

横浜みどりアップ計画市民推進会議 第11回「農を感じる」施策を検討する部会 会議録	
日 時	平成31年 3 月 7 日 (木) 午前10時00分～12時00分
開 催 場 所	関内中央ビル 6 階協議室
出 席 者	相川委員、蔦谷部会長、野路委員、(五十音順)
欠 席 者	大竹委員、靱山委員
開 催 形 態	公開 (傍聴 0 人)
議 題	1 横浜みどりアップ計画「農を感じる」事業の評価・提案について 2 その他
議 事	<p>(事務局) ただいまから第11回横浜みどりアップ計画市民推進会議「農を感じる」施策を検討する部会を開催いたします。</p> <p>まず、本日の会議について報告いたします。本会議ですが、横浜みどりアップ計画市民推進会議運営要綱第5条第2項の規定により、半数以上の出席が会議の成立要件となっております。本日、委員定数5名のところ3名の御出席をいただいておりますので、会が成立することを報告いたします。</p> <p>本会議ですが、同要綱第9条により公開となっており、会議室内に傍聴席と記者席を設けています。</p> <p>また、本日の会議録につきましても公開とさせていただきます。会議録は各委員の皆様事前に御確認いただきたいと思っております。なお、会議録には個々の発言者氏名を記載することとしておりますので、御了承いただきたいと思っております。</p> <p>また本会議の会議中におきまして写真撮影を行い、ホームページ及び広報紙等への掲載をさせていただくこともあわせて御了承いただきたいと思っております。</p> <p>では、事務局からは以上になりますので、この後の進行につきましては、蔦谷部会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。</p> <p>(蔦谷部会長) ありがとうございます。お疲れさまです。今日は3人だけで寂しいんですけども、よろしくお願ひしたいと思います。</p> <p>5年刻みでやっているわけですけども、実質的な議論が決まるのが、今日が最後かなと思っておりますので、何とぞ、よろしくお願ひしたいと思います。</p> <p>先般、会議が開かれて、全体的にはかなり順調に行っているのではないだろうかということですけど、細かいところが果たしてどうなんだろう、そういう話ができればいいと思っております。特に数字には余り見えない、あるいはあらかわせない、いろんな状況などを踏まえていただいた上で、報告書の中身を詰めていきたいというふうに思っております。よろしくお願ひしたいと思います。</p> <p>それでは、次第の1番ということで、「農を感じる」事業の評価・とりまとめということで、事務局から御説明をお願いしたいと思います。</p> <p>(事務局説明)</p> <p>(蔦谷部会長) ありがとうございます。</p> <p>今、パワーポイントと資料の御説明をいただきました。まず、27ページ、「施策1についての評価・提案」、全体とあわせ</p>

て27までで御意見いただいて、後段で地産地消ということで、29ページまでということで御意見をいただきたいです。何かお気づきの点はありますか。

(相川委員) 水田保全なんですけど、数値的にはおおむね保全されているように感じられるのですが、現場で実際に入っていると、大規模なところは保全されているのですが、小さいところがどんどんなくなって行って、目に見えないところでどんどんなくなってしまっている、放棄されたり畑になってしまったり、そういった部分が、この報告書では全く見えてないので、そういうところも見えて、全体としての保全というか、評価、それを踏まえた上の評価がちょっとできるようになっていったほうがいいのかなと感じました。

農だけで見ていますが、そういった小さな水田というのは、やりづらさがあると思いますが、環境的にすごく貴重な場所もあるので、そういったところも残るようにしないと、このみどりアップ全体を通しての評価法で終わりじゃなくて、農以外のところともつながるような形で見ていっていただきたいと感じました。

(事務局) 確かに、水田については集約していっています。小さいところはそれなりの理由があって小さいので、景観的に何か保全できる仕組みがないと多分残っていかないなと私も思っています。

この承認面積ですが、実際年度当初に作付けするというお約束で承認した面積が今回の117ヘクタール。実際、その途中に確認はしているのですが、そこで不耕作になっている例は発生しています。そういった例を極力なくしていく取組が我々は重要だと思っていて、その原因は、手が回らないだとか、高齢化してきただとかが背景にはあるなと思っています。それは水田に限らず農業全体に言える話なので、担い手の育成などの支援を今やっているところなんですね。

確かに、地域にある小さな水田でも全部残していくという目標を掲げていることは確かなので、現場でどうやったら残るのか議論していきたいと思えますけど。

(葛谷部会長) 小さいところほど逆に言えば担い手がいないということですね。

(事務局) いないですし、機械化もできないしということなのです。そういう機械化の保持なんかもメニューとしてはやろうというものはあるんですけどもね。あとは地域でできなくなったところに対して企業が参加して田植えをやってもらったという事例もあり、そういう活用も今後はできるのかなと思っています。

(葛谷部会長) 承認するというよりは、それ以前の問題として、残された水田をみんなで支えるような仕組み、一緒になってつくっていくみたいなことがないとなかなか難しいですね。

(事務局) 御本人は最初はやるよと言っていて、届け出に来てもらっていますので、そういう御意志はあると思うんですね。ただ、今言った、高齢だとかがやっぱりだんだん多くなってきているのは実感しています。

(葛谷部会長) 大変貴重な御意見いただきました。

(事務局) ありがとうございます。本当に奨励金だけの話じゃないんだなと実感していますので、現場のほうでも担い手の育成などを、より小まめにやっていきたいと思います。

(葛谷部会長) 担い手がないとか、もう自分たちはできないということが、何かの形で情報発信できると、じゃあ手伝おうかという方が出る可能性はありますが、工夫が要りますよね。

(事務局) また来年度から新規の目標なので、また留意しながらやっていきたいと思います。

(葛谷部会長) ほかに、あるでしょうか。

(野路委員) みどりアップの水田保全の10年間ということ継続なんですけど、今年で丸何年ですか。

(事務局) 10年目です。

(野路委員) ちょうど10年ですよ。この間も、ちょっと心配なのは、やっぱりこれからだんだんと田んぼが減っていく可能性も出てくるので、ここで少し強化するように、私は要望します。

俗に言う1号地(農地法上の遊休農地)になりつつあるようなところが目の前にあって、農協から買ってくださいというところも出てきている。もしそうなったら絶対買うわねと言っているのですが、そこは田んぼを畑に造成しちゃったのですよ。本当は田んぼで欲しいんだけど、造成しちゃったんで、もう今さら掘り上げて田んぼにできるところじゃなくなってきている。やっぱりそういったところを10年目の締めるときに強化してほしい。もう10年持っていただけるように。10年たったから、またそのまま10年、継続できるシステムならば強化しなくてもいいけども、高齢化を迎えていますので、強化してくださいという意味合いもあります。

それからもう一つ聞いていいですか。報告書にある都筑区の折本町の植栽管理というところですが、この植栽管理の「植栽」というのは、横浜市のものじゃなくて、個人のもですよ。

(事務局) そうです。農の散歩道などでつくったものだと思います。

(野路委員) 持っている土地の人が全部外周を草刈りするんですよ。なので、助成金がどの程度出てるのかどうかわかりませんが、個人のものだったらやらざるを得ないからやるんですけど、個人じゃない、横浜市さんの外の部分も全部、うちなんか草刈りしてるわけですよ。要するに、家以外のところのほうの横浜市の道路の境のところも全部私たちがきれいにしている。せざるを得ないんですよ。だって道路との間のすき間のところをボーボーにしとくわけにはいかないの。だから反対に、植栽にしちゃったほうがいいのかと思ってしまったんですけど。

いやが応でも草刈り機を使ってやらざるを得ないところがたくさんあるわけで、こういうものを少し広めていただけたらなというのを思います。個人だとなかなかできないので。

(葛谷部会長) 一応面積的には保全がされている、あるいは管理はされているという形になってるけど、やっぱり先ほど来お話があるよう

に、じゃあこれが次の10年、単純に、奨励金つけるからできるかという、どうもそういう問題じゃないところが結構あって、担い手がどんどん減った中で、どうしていくかという、次の課題が大きく浮かび上がってきているような感じがちょっとしました。

そういった意味では、例えば24ページ、水田の保全が、まず掲載されているけれども、25ページの収穫体験農園だとか、農園付公園だとか、こっちのほうは、目標が正しいのかどうかよくわからないけど、逆に言うと、農家が主体でやるところはおおむね目標達成できてる。じゃあ市民が参画をしてやる部分については、いまひとつ、という印象はあるんですよ。

結局市民が参画をして、今度は援農をしていくとか、要するに、官も一緒になって横浜の農地を支えていく、農業経営を維持させて景観も守っていくと。今まで一般の市民というのは、どちらかというと参画をしてくださいと、勉強してください、体験してください。まずそういうことだったと思うんだけど、おそらくこれからの10年というのは、そこからもう一步ステップアップして、具体的に守る側というか、行動で支えていけるような人たちをもっとつくっていかないと、農家自身がもう支え切れなくなるということだと思います。これまでの10年を考えると、相当腰を入れて考えていかないといけないと、今日私もここでお話聞いて認識しました。目標がおおむね達成できていて、いいじゃないのという印象が大変強かったんだけど、どうもそれだけではないというか。この次のことを考えると、大きな課題を抱えてるなど。そんな印象を大変強くしました。

(事務局) このみどりアップの計画は、市民が農を感じる場が主題になっていますが、我々農政部門が持っている都市農業推進プランでは、都市農業を推進するという柱があって、その二本柱でやってるんです。だから農業のベースとなる部分は、もう一つの柱、持続できる都市農業を推進する中で、多様な担い手、法人の参画だとか、市民がはま農(の～)楽(ら)で参画したりすることを充実していくというプランになってまして、それがあって初めてこういう市民体験だとかができる。両輪になって動かしてますので、こちらの柱の1のほうは、きちんと我々の責務としてやっていかないといけないなということは実感しています。

(葛谷部会長) 両方合わせたときには、かなりバランスよくできてるという評価をしてらっしゃるわけ。

(事務局) はい。

(葛谷部会長) そうですか。

(事務局) まずベース、農家の基本があって、それで市民が体験もあって支えていくという構図のプランになってます。

(野路委員) 本当に高齢化は進んでいますよね。

(事務局) はい。

(野路委員) どの場所に行ってもね。恵みの里なんかでも、地産地消でお米と大豆をつくっておみそつくるといって、もう20年、30年近

くやってるんですけど、参加者を募集しても、だんだんと皆さん高齢化で。だから今、若い人にどんどん参加してもらうようにしています。お子さんにはいいですよ。本当に若い人で、お子さんのために来ている人と二極化しています。そういうところでさえ、高齢化なんだなと思うことがあります。

今、私は市民農園も開設してるんです。これもやっぱり高齢化で、そのころ60代で定年退職した人が、ちょうどもう70ちょっと超えちゃってる人ばかりが来てるんで。そうすると、市民農園自体の開設場所もいろんな御事情ができて、開設する方も減っていますよね。反対に、季節にもよりますが、開設していても、なかなか利用希望者が入ってこないというのもある。

今、JAからボランティアを貸し出ししていただくという、援農ボランティアを私どもも年1回か2回使ってみています。お芋の植えつけのときに、相当な本数植えつけるんで、ちょっとやってみようかなとか、何かまだ動けるうちに、早くそういう手だてをちょっと考えていかないと農業は、今やってる人たちが高齢化を迎えて大変です。

(葛谷部会長) そうですね。今のお話は、市民農園を開設されて10年で、その方たちが高齢化社会ということ。意外と団塊の世代にそういうことに趣向性を持った人がいて、市民農園を利用している。逆に僕らの後の世代が、同じように農園に関心があって、市民農園なんかやるかという、何か意外とそうでもないんじゃないのかなというね。要するにリタイヤしたら、市民農園だとかをやるということを想定をして政策を組んでいたんだけど、意外とそうでもない人たちがどうも多いというね。これが大変大きい問題。

(野路委員) 真ん中の世代はいませんね。

(葛谷部会長) 意外とそうなんですよね。

(野路委員) 要するにまだ働き盛りだから、そんなことやってられないよということかもしれないけど。

(葛谷部会長) そういった人たちを引き込めるかどうかというのが、これからの大きい課題だと思うんですよね。

(野路委員) 援農ボランティアの制度を、体験的に利用してみて、今年、サツマイモの苗を何千株と植えてもらって、やってみようかなというのをちょっと私は考えています。そういう人がもし、どんどん参入してくれば、またちょっと違うかもしれないけど、恐らく真ん中の層はいませんね。

(葛谷部会長) 銀座で農業コミュニティー塾というのをやってるんですよ。前身が農業政策塾だけど。要するに、都心、銀座で農業を中心にしながら、お互いにどういうふうな関わりを持っていきたいのかとか。こういう政策をやったほうがいいねとか。人によって、本格的な農業をやりたい人もあれば、農業を教育的にとらえたりとか、いろんな立場の人がいるんですけど。今、集まっているの十数人なんですけれども、これが大体30代、40代、平均すると40前後なんですよね。とても熱心な人はいることは間違いないですよ。彼らの中で、実際に現場まで行ってやっているのは3人ぐらいかな。そういう人は3割ぐらいなんですけどね。ただ環境さえあればやりたいという方はいっぱいいるんで

すよね。できるだけそういった人たちをもっと増やしていくのかというのが大きな課題。逆に言うと、これが増えていないというのが問題でもあるんですけど。

若い人たちが二極化してて、今のビジネス環境の中には、ビジネスの参考になるような素材はどんどん減ってきちゃって、逆に、その農業の世界みたいなのが、やっぱり1足す1が2にならないような世界。消費者と生産者との連携強化だとか、そういったことを通じて、いろんなヒントをもらいたいという。そういう若い人たちが根強く一方の極にいるということは確かなんですよね。そういう人たちをどうやって引きずり込んでいくかというのがもう一つの大きい課題。

あと、さらにもう一つ言えば、相川さんがやってらっしゃるように、とにかく子供に経験・体験を積ませて、そういった母集団を増やして行って、できるだけ上まで引っ張っていくというね。この3つ要ると思うんだけど、やっぱり一番やりやすいというかな、少なくとも今の全体の雰囲気の中で、コンセンサスがあって、政策支援やなんかも獲得可能だというのは相川さんがやってる取組だと思うんだけど。実際やってみて、経験された人たちが数年度戻ってきたり手伝ったりスタッフになったりとか、そういうことはありますか。

(相川委員) 田んぼ自体は8年目になるのですが、10歳のころから小学校4年生で手伝ってくれていた子が、今は高校2年生ぐらいになって、もうこちら側のスタッフで、田おこしから、いろんなことを手伝ってくれています。

あと、田んぼの体験をやったことで、食べ物に対する考え方が変わったとは話しています。どれだけ苦労してつくったのかとか、土に触れるって、すごくいいことみたいで。子どもたちもそういう経験を通して、また来たいと言ってくれたり、どうなっているのか見に来てくれたりとかします。今はイベントだけなんですけど、それ以外のときも気にかけて。体験するというのがすごくいい効果。ただこれは、結果が出るのはこれから先のことなので、まだどうなるかはわからないんですけど、続けて行って、先生がおっしゃられたように、母体を広げていくということもすごく重要だと思っています。

(葛谷部会長) 今は定期的に農作業というか、そういうわけではない。

(相川委員) はい。田植えと稲刈りと、あと最後、収穫物で餅つきと。この年間3回はイベントとしてやってるんですが、そのほかの作業についてはほとんど自分と、あとは人数が要るときには呼びかけてボランティアで来ていただくとか、来たいという人にはいついつ作業をしますのというような形で来てもらっています。

(葛谷部会長) もたないね、雑草取りとか。

(相川委員) もたないです。きついですね。物すごくきつい。

(葛谷部会長) 逆にそういう経験、体験してもらうのもいいですね。

(野路委員) うちの華やかです。100人ぐらいの女子大生が来て一斉に作業しているとすごく華やか。作業しているところを皆さんが通るんですよ、メイン道路だから。お芋掘りとか、もう子どもがキャッキョ入ってるでしょう。お芋掘りに来るお母さん、親

御さんとか、お子さんも、だんだん慣れてきてるから、はだしなんですよ、みんな。だから結構そういう子を周りに見せるといのも大事ね。何やってるんですかって、全然知らない人が声かけてくれたり。

(葛谷部会長) 私の家の近所に、都市農業を有機でやっている人がいるんですよ。有機。

(野路委員) ああ、有機農業。

(葛谷部会長) 文教地区なので、隣に幼稚園・保育園、ちょっと先に小学校があったりして、みんな、子供たち通るんですよ。したがって、夏、学習見学会だとか芋掘り体験だとかやっていて、これを見てたら、お母さんたちが自分からやりたいと言ってね。学校とは別に来るようになって。これはすごく僕いいなと思うんだけど、お母さんたちが来るようになったら、こんなものを栽培したいと、いろいろ言うようになって、この前は藍の苗をどこかから調達をしてきて、植えて、それを収穫をして藍染めまでやるとか。

あと、通常、収穫をして、食べるころまではやると思うんだけど、自分たちが収穫して、自分たちで料理をして、それで楽しむというね。自給方式のレストランが、これが一番いいんだ、贅沢だと言ってね、しょっちゅうやってるんですよ。お子さんたちの出入りが頻繁になってるといいうね。だから、地主は何もしないというか、相談があったときにアドバイスするだけでね。お金も取ってないんです。彼も一緒になって、できたやつを、じゃあごちそうさまと言って食べて、それを楽しみにしてるというね。ある意味、これからの新しい農業のやり方してるなって。

(相川委員) そうですね。市民と農家の方をつなぐコーディネーターみたいな方、ただ口とか頭だけじゃなくて、作業も一緒にできて、うまくコミュニケーションがとれるような地域のコーディネーターみたいな方を育てるといいうことも一つの方法ですね。

(野路委員) うん、そうですね。うちも母以外はあまりできないから、援農ボランティアをお願いして、作付のときは、こうなんだというのを、今のうちに母から教えておいてもらって、その人たちにもそのときの植えつけしといてもらう。それは、重ねていければ、これから何回お願いできるのかわからないですけど、やっぱりそういうのを回していく、これから10年かけてやっていかざるを得ないだろうなと思ってるんですよ。

(相川委員) それ、いいですよ。

(葛谷部会長) アメリカでC S Aってあるじゃないですか。あれは消費者が生産者の周りに集まって、できたやつを全部買う。その前提として、何を欲しいのか、何が作付できるのか。肥料・農薬の使用はどうするのかとか、いろいろそういうのは協議して、作付決めるんですよ。できたやつは全部責任持って購入する。

今、ニューヨークや何かも随分それが増えてきてるんですけど。今の野路さんの話聞いてると、いきなり、そのC S Aを日本でやろうと思っても簡単ではない。

(野路委員) 援農ボランティアをお願いするにしても、こちらがある程

度、そういうのもわかってないといけないんで。

正直ね、この間、ブロッコリーの苗、植えつけを400ぐらいやるのに幼稚園の年長と小学校2年と私とできちゃうんですよ。植えつけというのはもうその寝床さえできちゃえばできちゃうんだけど。だから長い目で、援農ボランティアの方たちがどのようにできるのか。今年からちょっと試しにお願いしたいと思っています。自分に対しての課題もあるんですよ、毎年、毎年、続けていくためには、どうしたらいいかというのを。

(葛谷部会長) 逆に援農してくれる人たちがどんなものをつくりたいとか。何かそういうことも入れ込みながら、できるだけ当事者にしていくというのが、それも1つのやり方かもしれません。

(野路委員) 援農ボランティアにお願いしていいことも限定されている。うちはボランティアにお願いしてみようかなというのを今年は1つの課題にしています。

(葛谷部会長) そこは多分、すごく大事な話だと思うんですよ。数字には見えない担い手の問題というのは大きいのではないかということです。その担い手をどうやって確保していくかということの1つに、やっぱり援農の問題、これは大変大きい問題としてあるということです。そういった意味では、今、ある援農を使っていくというレベルから援農をもう少しレベルアップしていくとか、もっと主体的に入ってもらおうとか。もう一つ、成長してもらおう。そういったことが必要だということは多分、今のお話の中から出てくるのかなというふうに思います。相川さんからお話がありましたように、体験教室や何かにはいろいろ来てはいるけれども、そういった子どもたちがさらに反復して、成長して、コーディネーターなどになるような、そういったところまで進めていく。そういった、行政が支援するという話とはまた別の問題として、そういう目線で子どもたちを育てていくというか。結局今の話の最大の問題は、年齢の上と下はある程度動いている。真ん中ね。これが欠けていて。ここをどうしていくのか、今、確たるアイデアがあるわけじゃないんですが。そういう働き盛りの人たちをいかに巻き込んでいくかというのは、ちょっと知恵がもう一つ要るところかなと、そんな感じですね。

では、27ページの地産地消がありますので、こちらも含めて、意見があればお願いしたいと思います。

27ページの評価・提案のまとめのところに、一番最後に「今後は支援がなくても、自発的な市民の取組が見込まれることを大いに期待します」とありますが。

(事務局) 農地の貸し付けについて、奨励金をみどりアップのほうでお出しすることによって、6年間の長期契約してくれれば奨励金をお支払いしますということで、6年の契約にもうほとんどの方が切りかえてくれて、市も間に入った2億円なので確実に返ってくるということがわかったので、大分市が間に入った貸し借りが定着しましたので、新たな、31年度からは、もうこの事業は無くして、今まで1年だったものが定着したということで評価をさせてもらったんです。ただ、去年結んだものは期間中の6年間は奨励金お支払いしますが、新たな契約は、もう来年度からは結ばないということです。

(葛谷部会長) 27ページの評価・提案をご覧いただいているんですけども、

基本的にはこのとおりでよろしいと思うんですけども、若干、これから担い手が不足をしてくる、あるいは援農ボランティアの人材育成といった課題があるということを入れておいていただいたら大丈夫かなということですが。

あと、めぐりツアーは結構人気が高いということですが、この後、フォローアップみたいなことってなかなかできないんでしょうか。見てもらうのはいいと思うんですけど、何かその次につながってほしいんだよね。これは、何人ぐらい来てますかね。

(事務局) 1回、バス1台だから、25から30人ぐらいです。

(事務局) 親子で限定のものもあります。

(葛谷部会長) ああ、そうですか。

(事務局) 大体収穫物とったりするのは親子限定で今やっています。柴のミカンだとかですね。年間4回やっています。

(葛谷部会長) ああ、そうですか、100人、年間。

(事務局) ここでは継続してと書いてありますが、やり方を少し変えていかなければいけないなと思っています。要は収穫体験の、こういう農にふれる機会をつくっていきたいと思いますが、「めぐりツアー」という名称でやるのか、もっと市民が企画したものにするのか、委託するのか、ちょっとそれは工夫が必要だなとは思っています。

(葛谷部会長) それじゃあ27ページの上のところまでは、おおむねよろしいということで、先に進ませていただきます。

それでは、29ページの評価・提案のところでは、お気づきのことがあれば、よろしくお願ひします。

(野路委員) 企業との連携という内容は、田んぼだったら企業が全部一面つくってしまう参入なのか、一緒にやるというものなのか。

(事務局) 地産地消に関しては企業との連携なので、体験水田とかは入ってなくて。どちらかというと、食だったりとかに関するものです。例えば企業が新しい商品の開発で、地場産のものを使いたいと市に御相談いただくと、農家さんの紹介をしたり、一緒にアイデアを考えたりし、新たな商品や、食に関するようなイベントとかに関して連携したようなものというのがほとんどになってますね。

写真で先ほど御紹介させていただいたのは、小松菜カレーだったんですけども、ほかにもそういった商品で、和菓子だったりですとか、イベントで、先日、赤レンガのほうでもストロベリーフェスタとかやったんですけど、そういったイベント系で市内産のイチゴの出店とかもあったりですとか、そういったものを挙げさせていただいています。

(野路委員) ありがとうございます。

(葛谷部会長) ビジネス創出というのは具体的にどんなことをしているのですか。

(事務局) そうですね、これも本当にいろいろありますが、今回、29ページの上のところの右上に写真を挙げさせていただいたものは、市内産の野菜を乾燥させたものを販売されて。この方は、新規参入もされている方なんですけど、農家の方じゃなくても、農家の方でもいいんですけれども、市内産の農産物を使った加工品をつくるというのが一番わかりやすい事例です。

ほかには、ワークショップの開催を計画される方ですとか、地産地消とか農業の紹介とかに資するようなものであれば何でも御提案いただいています。1年間、講座をまず受けていただいて、その事業化するためのスキルみたいなものを専門家の方にアドバイスをさせていただいたりとかしてですね、5回から7回ぐらい、ちょっと年度によって事業内容を見直しているんですけど、講座を開催しています。最後に審査会というような名称で事業化が可能かどうかというのをまた専門家の方に御意見をいただいて、そこで合格した方に、その翌年度に補助金をお出しして、実際に事業化していただくという取り組みをしているところです。

(事務局) 農家の皆さんにお配りして、はまふうどコンシェルジュの50号に「横浜のお土産」という特集があります

これで言うと、上の段の左から2つ目のコンフィチュールですとか、そのさらに2つ隣のあおみかンドレッシング、あと小松菜カレーもそうですね。あと一番右下の野菜マフィン。これが地産地消ビジネスで商品化されたものになってます。

(葛谷部会長) 結構ビジネス創出支援というのは希望者多いんですか。

(事務局) そこが今、課題になっていまして、そもそも講座の申し込みが少なく。本当はもっと興味を持ってやりたい方が増えると、選抜してやれるので、より効果の高い事業支援ができるんですが、やりたい方がいらっしやらないわけではないと思いますので、そういった方々に、どうやったらこの事業があるということを知っていただくのかというところが今、一番課題だなと思っています。広報、周知の仕方に悩んでいるところではあります。

(葛谷部会長) どうしてもこれまで緑や農地の保全ということがあって、生産者に近いところに視線がかなり行ってたけど、もう少し広く、一般市民、巻き込んでというか、特に前向きの市民を引っ張るという意味では、市民の皆さんに知ってもらおう工夫があったらいいですね。

それでは、あと残された時間で、最後の機会なので、感想も含めて相川さん、どうですか。

(相川委員) 自分の活動を基本的に行政からの視点と、実際に活動してる市民活動からの視点と、あとは農家さんからの視点と、いろんな方向から1つの物事を、多角的に見ることができて、いろんな事情が絡んで、こういうことはできないのかとか、そういうことを知ることができて、本当に勉強になりました。できたらやっぱり数値だけではなくて、小さくても本当に貴重な場所とや、数字ではあらわせない部分もあるので、そういったところの評価も今後考えていただければなと思います。ありがとうございました。

(野路委員) すでにほとんど話しましたが、本格的に農業に携わっている

方は、私が自分ところで作っていて多いと思ってるような、キャベツでも、その収穫量をいうと、そのくらいだったら子どもたち食べさせていけないよというような農家さんもいるので、その辺の手厚い支援をお願いしたいと思います。ありがとうございました。

(鳶谷部会長) 僕はやっぱり、みどりアップ計画の取組は誇りを持って取り組んでいただきたいというのが第一点です。3つの柱だけでやってるわけでもんね。次世代につなぐ森を育む、それから市民が身近に農を感じる、市民が実感できる緑をつくる。こうやって3つに分解しちゃうと、きっとわかりにくい。基本は緑農政策だと思うんです。農と緑が一緒で、それは食料としての農業ということで、どうしても基本的な議論をするような形になるけれど、横浜に農業なり農地がある最大の意味というのは、緑農政策にあると思うんですよ。その緑を維持していく役割を農業が果たしていく。ですから、森と農業と、違いはあるんですけど、積極的に農地が持っている緑機能、やっぱりそこを手当をしていくんだという、水田の保全を含めて。そこに是非誇りを持っていただきたいということなんです。

なぜそういうことを言うかということ、今の日本の国の農業政策は食糧政策だけなんです。それをできるだけ安く、大規模に生産をするということになって。この方針、考え方でやればやるほど世界の中では日本の農業って生きていくのは非常に難しくなっている。要は食料生産プラス多面的な機能、そこを具体的にどういうふうに展開していくのかといったときに、僕はこの横浜都市農園、緑農政策という中にいろいろ位置づけてるのがすごく大事な話だと思う。ある意味で言えば、これからの農業政策の1つのあり方を提示しているのではないのかなというのが僕の考え方です。

抽象的に言うと、都市農業が日本の農業をリードするというのは大分前から言ってるんですけど、意味はそういうことなんです。要するに、食料を都市農業で調達し、どんどん増産をしていくという意味ではなくて、日本における農業というのはあくまで緑農一体になっているから意味があると。多面的機能といったときに何だかわかりにくいところがあるんですよ。これはまた、身近に土があり緑があり、森林と同じように、畑もあるんだけど。そこの景観が教育的にも防災的にも機能があるなど、そういった評価を積極的に、引きずり出して、あるいは保全をしていくということが大変大事ではないかなと。これが1点目のお話です。

それから、2点目としては、やっぱり市民推進会議というのは、仕組み自体がとてもいい仕組みだというふうに思っていました。やっぱり行政は行政なりにやってるわけですが、こういう市民に参加してもらっている。そのきっかけは税金を徴収してるから、特別な超過税をしてるという部分ではあるんですけど。こういうチェックをする、あるいはオンブズマン的な機能を市民が果たしていく、これもある意味で言えば、これからの行政の大きい方向性ではないのかなと思うんです。

要は市政の評価というのは、市長が変わったときに、投票で評価をされるというのが基本ではあると思うけども、そういうものがなかなか具体的に意見を反映できない。そのため、きめ細かなこういう市民推進会議みたいなものがいろんなところにあっていいんじゃないかと。税金を別途とっているからということにとどまらず、こういう市民推進会議的なものがもっと広がっていったらすごくいいのではないかというふうに感じまし

た。

なぜそういうことを言うのかと、日本の常識と違った世界がやっぱりあるんですね。イタリアに行くと、基本的には、これまでの自治体の市長と副市長はボランティアなんです。職員の皆さんだけが給料をもらっている。市長が市民感覚を持ってないと、自治体の運営ができないというね、そういう仕組みになっているんですね。しかもそれをボランティアでやっているということが非常に強いんですね。身を切ってそういうことをやってるという意味で。結果、率先をして自治体と行政をそういった形で動かしていくのは、非常に職員の皆さんに大きな影響を与えているというのが僕の実感としてありました。そういう世界が現実、先進国のイタリアの中に存在している。イタリアというのは財政がひっ迫をしていて、参考にならないのではないかとこのように見られているんですけど、僕に言わせると全然違いますね。

逆に言うと、国は当てにしないんですよ。要するに当てにならないでしようって。結局自分たちが自分たちを守らないとだめだと。地方自治が完全にベースにあるんですね。そういう中で、それなりのバランスをとってすばらしいと思う。

私は、アメリカ・ヨーロッパ含めて随分行きましたけど、一番日本が学べる場所はイタリアだと思いますよ。そのイタリアの地方自治の仕組み。いきなりああいうことはできませんけれども。

ちなみに申し上げておきますと、イタリアの農水省に行って議論しても、彼らはほとんど議論しないというか、やらないんですよ。それはなぜかという、自分たちは実例を知らないと言うんです。これ、僕は最初、そんなことよく言うなって思ったんですけど。よくよく話をして分かったのですが、結局、予算の1割しか自分たちで持ってないんですよ。統計業務と調整業務をやるだけで、残りは全部州議会に直接行ってるんですよ。具体的に金を使ってどういう農業政策を具体的に展開してるのかというのは州議会に聞かないとわからないという世界です。そういう世界の中で、市長なり副市長というのが、もうボランティアで無給でやっている。こういう世界が現実存在してるんですよ。はるか遠い世界でもあるんですけども。やっぱりそういう要素をこれから少しでも入れて市民が参画できる、そういうふうにしていく必要があるんじゃないかなということですね。

やはりこれからの課題は自治なんです。これは市の職員さんも含めてということになります。要は国家なり、そういったものに依存からいかに脱却をしていくのか。自主自立というか、自分たちでやれるところはやっていく、そういったものを行政がバックアップしていくという。ある意味では当たり前なんだけれども、逆に世の中の流れは行政依存がますます強まっていくことになると認識いただいて。これは、どこかで切り換えなくてはいけないとずっと言われながら継続してきている、何かそういう自主自立の風土をつくっている1つのきっかけが市民推進会議なり、取り組んでいく中身、これが逆に言えば、これからの市民推進会議の次のステップだと思う。お客様の参画してもらおうということで、自分たちが踏み出して主役になってやってもらえれば。そういう誘導の仕方をこれからやっていくというのが次のよき課題なんだろうなというふうに思っています。

それから最後に、環境問題の視点として、生物多様性については、もう重々浸透してきていると思います。農業を使うのは

	<p>いいか悪いのかというのは、またいろいろ議論があると思えますけれども、やっぱりもう少しオーガニックというか、そういう側面も意識したような政策というのがこれから出てきていいのではないかなというふうに思います。適切な農薬や肥料を使った上でということが前提なのかもしれませんが、さらにその上のステップを目指して、肥料も農薬も使わない。生物多様性も両立をする、そういった時代に来ているのではないかなというふうに思います。</p> <p>(事務局) 本日も貴重な御意見をいただきまして、ありがとうございました。報告書の内容ということを超えて、大分いろんな御示唆をいただいたなというふうに思います。これで第11回の横浜みどりアップ計画市民推進会議「農を感じる」施策を検討する部会を終了させていただきたいと思えます。本日はどうもありがとうございました。</p>
<p>資料 ・ 特記事項</p>	<p>次第 資料1 横浜みどりアップ計画市民推進会議 平成30年度報告書(案)【抜粋】 資料2 横浜みどりアップ計画(計画期間:平成26-30年度) 平成30年度事業目標及び進捗状況 [平成30年11月末時点]</p>